

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東  
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年8月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	7,595	15.8	753	—	769	—	498	—
29年12月期第2四半期	6,557	△13.4	45	△92.5	67	△89.0	32	△91.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 255百万円(164.9%) 29年12月期第2四半期 96百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	44.02	43.77
29年12月期第2四半期	2.83	2.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	20,775	14,796	70.5
29年12月期	21,492	14,811	68.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 14,649百万円 29年12月期 14,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
30年12月期	—	5.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	16.8	1,050	474.0	1,080	402.5	700	253.2	61.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期2Q	12,500,000株	29年12月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	1,333,836株	29年12月期	1,105,586株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期2Q	11,321,494株	29年12月期2Q	11,397,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 10
(セグメント情報等) .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (事業環境)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、概ね堅調な企業業績のもとで、輸出、設備投資が緩やかに増加していることに加え、失業率が歴史的低水準となったことで、個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は回復傾向を維持しております。先行きについても、雇用環境の改善を背景として、楽観的な見方がある一方で、海外においての自国産業保護の動きやそれに対する動きが一層強まるなど、リスク要因も抱えた中で推移してまいりました。

## (受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は前連結会計年度から続く回復傾向を受け64億8千3百万円（前年同期比7.0%増）となりました。売上高は、期首受注残高が大幅に増加したことを受け、75億9千5百万円（前年同期比15.8%増）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は53億2千1百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

## (損益の状況)

損益面は、全社で原価率改善への取り組みを継続して進めた結果、売上原価率は52.0%（前年同期は53.3%）と改善致しました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新情報システムに伴う費用の減少や、製造や販売支援活動に注力した結果、研究開発費が減少したことにより、前年同期に比べ1億2千4百万円の減少となりました。これらの結果、営業利益は7億5千3百万円（前年同期比7億7百万円増）、経常利益は7億6千9百万円（前年同期比7億2百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千8百万円（前年同期比4億6千6百万円増）と、いずれも大幅な増益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

また、当社グループでは、ソフトウェアのオフショア開発を推進するため、小野測器ソフトウェア株式会社（本社横浜市、資本金1千万円）を設立し、4月より業務を開始しました。これによる当第2四半期連結累計期間への損益に与える影響は軽微であります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

## &lt;計測機器&gt;

「計測機器」は、前連結会計年度から続いていた高付加価値商品に対する様子見の傾向が鈍化し、回復がより鮮明となりました。特に、騒音や振動計測に使用されますデータステーションを中心とした解析装置と共に、センサ類も好調に推移しております。加えて、生産関連商品も引き続き好調を維持した結果、受注高が26億1千8百万円（前年同期比8.5%増）、売上高が25億1千1百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は4億6百万円（前年同期比175.0%増）となり増収増益となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

## &lt;特注試験装置及びサービス&gt;

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度での受注回復の影響を受けまして、期初には売上原資となる受注残高が大きく積み増した状態にあり、お客様の指定納期に対応して製造に注力し、順調に売上へと結びつけました。この結果、受注高が38億5千8百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は、50億7千7百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は3億4千5百万円（前年同期は1億3百万円のセグメント損失）と、大きく増収増益を達成する事ができました。

当セグメントでは、将来へ向けた新技術の研究、特注商品の標準化・モジュール化の推進、および受託試験サービスや音振コンサルティング事業などを積極的に進めることで、収益力の向上を目指しております。主要顧客であります自動車業界を中心に、顧客に密着した活動をより一層進めてまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は8千1百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は9百万円（前年同期比59.9%減）と、減収減益となりましたが、これは当社からの委託業務の見直しを行ったことによるものであります。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は7百万円（前年同期比6.9%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,412	2,618	205	8.5
特注試験装置及びサービス	3,638	3,858	219	6.0
その他	121	81	△39	△32.7
(調整額)(注)1	△114	△74	40	—
合計	6,057	6,483	425	7.0

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,208	2,511	302	13.7
特注試験装置及びサービス	4,341	5,077	735	16.9
その他	121	81	△39	△32.7
(調整額)(注)1	△114	△74	40	—
合計	6,557	7,595	1,038	15.8

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	147	406	258	175.0
特注試験装置及びサービス	△103	345	449	—
その他	22	9	△13	△59.9
(調整額)(注)1	△21	△7	13	—
合計	45	753	707	1,547.8

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は207億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円減少しました。主な内訳は、売掛金の減少、投資有価証券の評価による減少であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は59億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の返済、長期借入金の一部返済であります。

## (純資産)

純資産は147億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少、投資有価証券の評価による有価証券評価差額金の減少であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円(3.1%)増加し、20億2千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億9千5百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億6千9百万円、売上債権の減少額7億3千5百万円、未払消費税の増加額1億5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、6億4千2百万円の収入の増加(47.5%)となりました。

## 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億1千万円、無形固定資産の取得による支出8千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、9千7百万円の支出の減少(△35.0%)となりました。

## 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億4千万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額10億円、長期借入金の返済による支出4億2千7百万円、自己株式の増加額2億円、配当金の支払額1億1千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、13億7千6百万円の支出の増加(378.4%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年度に落ち込んだ計測機器の回復が進み、売上高は予想を若干上回ることとなりました。損益面では、全社での原価改善や、平成29年1月より稼働を開始した新情報システムに伴う費用負担の減少、研究開発に優先して製造や販売支援活動に注力したことにより、経費圧縮等が損益を押し上げ、予想値を上回る利益を達成することが出来ました。

通期業績につきましては、計測機器の回復傾向が続くと予想されるものの、特注試験装置は受注が伸びを欠きや懸念されますが、当連結会計年度の売上となる受注残は一定程度確保していることから、売上高は期首の予想を上回るものと考えております。損益面におきましては、下期は上期に比べ売上高が減少することから収益性は若干下がるものの、コスト改善を継続することから、通期業績予想につきましても上方修正することとし、平成30年7月23日に開示いたしました。

今後につきましては、新規受注の獲得に注力するとともに、計測機器の販売強化、業務の効率化とコストダウンを推進し、予想の達成に注力してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962	2,022
受取手形及び売掛金	2,831	2,547
商品及び製品	563	652
仕掛品	1,440	1,240
原材料及び貯蔵品	531	619
繰延税金資産	68	69
その他	103	104
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,502	7,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,134	4,029
土地	5,917	5,917
その他(純額)	851	792
有形固定資産合計	10,903	10,739
無形固定資産	634	627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565	1,273
繰延税金資産	557	562
その他	328	316
投資その他の資産合計	2,452	2,152
固定資産合計	13,990	13,519
資産合計	21,492	20,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547	509
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	854	634
未払法人税等	101	288
賞与引当金	61	92
その他	626	1,199
流動負債合計	3,191	2,723
固定負債		
長期借入金	1,270	1,063
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	2,016	1,989
その他	186	186
固定負債合計	3,489	3,255
負債合計	6,680	5,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,391	6,774
自己株式	△1,016	△1,211
株主資本合計	14,309	14,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	212
為替換算調整勘定	△2	△17
退職給付に係る調整累計額	△69	△43
その他の包括利益累計額合計	415	151
新株予約権	34	73
非支配株主持分	52	73
純資産合計	14,811	14,796
負債純資産合計	21,492	20,775

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,557	7,595
売上原価	3,492	3,947
売上総利益	3,065	3,648
販売費及び一般管理費	3,019	2,895
営業利益	45	753
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	20
賃貸収入	25	27
その他	12	13
営業外収益合計	63	61
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	11	15
支払手数料	7	4
賃貸収入原価	7	5
為替差損	6	9
その他	2	3
営業外費用合計	41	45
経常利益	67	769
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	67	769
法人税、住民税及び事業税	50	249
法人税等調整額	△12	1
法人税等合計	38	251
四半期純利益	29	518
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	498

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	29	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△274
為替換算調整勘定	△2	△13
退職給付に係る調整額	25	25
その他の包括利益合計	66	△262
四半期包括利益	96	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	234
非支配株主に係る四半期包括利益	4	21

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67	769
減価償却費	377	364
株式報酬費用	34	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178	—
受取利息及び受取配当金	△25	△20
支払利息	6	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	765	735
たな卸資産の増減額(△は増加)	425	21
仕入債務の増減額(△は減少)	34	△35
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110	105
その他	△52	25
小計	1,428	2,056
利息及び配当金の受取額	25	20
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△94	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352	1,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103	△110
無形固定資産の取得による支出	△179	△81
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	12	—
保険積立金の解約による収入	—	23
その他	△8	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△398	△427
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△200
配当金の支払額	△115	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363	△1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704	59
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	1,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,807	2,022

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,800株を1億9千9百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、1,333,836株、12億1千1百万円となりました。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,208	4,341	6,550	6	6,557	—	6,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	114	114	△114	—
計	2,208	4,341	6,550	121	6,671	△114	6,557
セグメント利益又は損失 (△)	147	△103	44	22	67	△21	45

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,511	5,077	7,588	7	7,595	—	7,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	74	74	△74	—
計	2,511	5,077	7,588	81	7,669	△74	7,595
セグメント利益	406	345	752	9	761	△7	753

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

主要な経営指標等の推移

金額単位:百万円

回次 決算年月	第61期 2014年12月	第62期 2015年12月	第63期 2016年12月	第64期 2017年12月	第65期 2018年6月	(参考) 2017年6月	前年同期比	
受注高	13,724	13,779	11,247	13,897	6,483	6,057	425	7.0%
売上高	12,449	13,333	13,133	12,077	7,595	6,557	1,038	15.8%
営業利益	1,088	468	361	182	753	45	707	1547.8%
売上高営業利益率	8.7%	3.5%	2.8%	1.5%	9.9%	0.7%	—	—
経常利益	1,121	650	397	214	769	67	702	1042.3%
売上高経常利益率	9.0%	4.9%	3.0%	1.8%	10.1%	1.0%	—	—
当期(四半期)純利益	1,196	412	235	198	498	32	466	1444.4%
売上高当期(四半期)純利益率	9.6%	3.1%	1.8%	1.6%	6.6%	0.5%	—	—
純資産額	15,685	15,084	14,501	14,811	14,796	14,518	▲15	▲0.1%
総資産額	22,189	22,131	21,493	21,492	20,775	21,450	▲717	▲3.3%
自己資本比率	70.5%	67.9%	67.3%	68.5%	70.5%	67.3%	2.0%	—
自己資本利益率	7.7%	2.7%	1.6%	1.4%	3.4%	0.2%	3.2%	—
1株当たり純資産額	1,253.58	1,266.51	1,269.03	1,292.29	1,311.92	1,267.15	19.63	1.5%
1株当たり当期純利益金額	92.85	33.60	20.22	17.39	44.02	2.83	41.19	1455.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	638	910	▲36	1,995	1,352	642	47.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,426	▲952	▲664	▲265	▲181	▲279	97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲160	▲715	▲175	152	▲1,740	▲363	▲1,376	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,102	2,063	2,103	1,962	2,022	2,807	59	3.1%
設備投資額	1,941	618	638	254	164	338	▲174	▲51.5%
減価償却費	487	724	757	777	364	377	▲13	▲3.5%
研究開発費	1,446	1,678	1,488	1,465	601	772	▲171	▲22.2%

セグメント別 四半期推移(会計期間)

金額単位:百万円

		2016年1Q	2016年2Q	2016年3Q	2016年4Q	2017年1Q	2017年2Q	2017年3Q	2017年4Q	2018年1Q	2018年2Q
受注高	計測機器	1,372	1,044	1,127	1,151	1,348	1,063	1,243	1,324	1,350	1,267
	特注試験装置	1,177	1,549	2,077	1,732	1,565	2,072	3,598	1,667	1,760	2,097
	その他	59	62	59	61	58	62	60	61	40	41
	合計	2,552	2,598	3,208	2,887	2,916	3,141	4,844	2,995	3,113	3,370
受注残高	計測機器	412	423	477	322	338	526	594	394	382	501
	特注試験装置	3,750	3,653	4,227	4,290	2,933	3,587	6,312	6,039	4,720	4,820
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,162	4,076	4,704	4,612	3,272	4,113	6,907	6,433	5,102	5,321
売上高	計測機器	1,507	1,033	1,073	1,306	1,332	876	1,174	1,524	1,362	1,148
	特注試験装置	3,378	1,645	1,503	1,669	2,922	1,419	872	1,941	3,078	1,998
	その他	59	62	59	61	58	62	60	61	40	41
	合計	4,888	2,684	2,580	2,979	4,257	2,300	2,050	3,499	4,444	3,151
営業利益	計測機器	483	▲7	50	188	477	▲330	71	492	340	66
	特注試験装置	473	▲338	▲378	▲114	178	▲282	▲383	▲43	469	▲123
	その他	4	5	5	9	9	13	9	11	2	6
	合計	957	▲344	▲326	74	656	▲610	▲310	448	809	▲56

前年同四半期比

金額単位:百万円

		2016年1Q	2016年2Q	2016年3Q	2016年4Q	2017年1Q	2017年2Q	2017年3Q	2017年4Q	2018年1Q	2018年2Q
受注高	計測機器	34	▲76	▲172	▲94	▲24	18	115	173	2	203
	特注試験装置	▲758	▲1,621	293	▲137	388	523	1,520	▲65	194	24
	その他	26	1	▲1	0	0	0	0	0	▲18	▲21
	合計	▲723	▲1,697	120	▲231	364	542	1,636	107	196	228
受注残高	計測機器	▲83	▲185	▲124	▲224	▲73	102	117	71	43	▲24
	特注試験装置	▲354	▲2,164	▲1,990	▲1,661	▲816	▲66	2,085	1,749	1,787	1,233
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	▲437	▲2,350	▲2,114	▲1,885	▲890	36	2,202	1,820	1,830	1,208
売上高	計測機器	134	31	▲240	5	▲174	▲157	101	218	30	271
	特注試験装置	25	183	125	▲467	▲455	▲226	▲630	271	156	579
	その他	26	1	▲1	0	0	0	0	0	▲18	▲21
	合計	160	214	▲114	▲460	▲631	▲384	▲529	489	186	851
営業利益	計測機器	114	13	▲132	24	▲5	▲322	21	303	▲137	396
	特注試験装置	▲85	▲97	37	17	▲294	56	▲5	70	290	158
	その他	4	2	0	4	4	7	4	2	▲7	▲6
	合計	29	▲83	▲95	42	▲300	▲266	15	373	153	554

(注)上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。